

ストレス研究部会特集：巻頭言

阪神－淡路大震災から4年

日本生理人類学会ストレス研究部会4年間の活動を通して

ON SPECIAL ISSUE OF STRESS RESEARCH GROUP OF JSPA DURING FOUR YEAR SINCE GREAT HANSHIN-AWAJI EARTHQUAKE

山田富美雄^{*1}・宮野道雄^{*2}

Fumio YAMADA, Michio MIYANO

Abstract

The purpose of this special issue is to discuss the Great Hanshin-Awaji Earthquake from the standpoint of physiological anthropology. The Stress Research Group in JSPA has acted since March in 1995 in order to organize and facilitate the academic activity focused on the earthquake disaster, namely earthquake stress and care. The six reports in this special issue conclude our activity and indicate some new important findings which will contribute to the understanding of earthquake stress and care.

Keywords: *Hanshin-Awaji (Kobe) Earthquake Disaster, Stress, Care, Victims*

阪神・淡路大震災、ストレス、ケア、被災者

1. 阪神・淡路大震災とストレス研究部会

1995年1月17日早朝、兵庫県南部を震源として発生した地震から満4年が経過した。平成7年兵庫県南部地震と命名されたこの地震は、戦後最大とされる被害を生じた。死者約6,300人、負傷者約35,000人、全壊家屋数約82,000軒、半壊家屋数約62,000軒、30万人を越える被災者。どれをとってもすごい数字の山である。交通路や、水道、ガス、電気などのライフラインの寸断は長期にわたり、電話や通信などの情報ラインの輻輳や断絶も加わり、被災地区の人々にとっては想像を絶する、まさに災難であった。

主に大阪に在住する私たちは、比較的早期から被災地に入り、学術的調査ならびに学術的立場からの被災者介入を行うとともに、1995年3月には日本生理人類学会ストレス研究部会を発足させて、種々の活動を行ってきた。表1に示すように、1995年秋の学術大会と1996年秋の第3回国際生理人類学会でのシンポジウム企画はもとより、本部会メンバーによる震災関連の論文が本誌^{1),2)}や近刊の論文集⁴⁾を飾った。さらに震災後のケア活動に関わった人々を対象とした「ストレス・マネジメント」セミナーを、震災1年後の1996年1月25日と、震災3周年を前にした1997年12月2日の二度開催した。スウェーデン・オレブロ大学講師 E. Solin 先生(第一回)と、米国ボストン大学教授 L. Zaichkowsky 先生(二度)を講師としたセミナーはいずれも200名近い参加者を得、好評を博したことはいうまでもない。

1998年度は、震災ストレス・ケアマニュアル作成のためのワーキンググループを組織し、震災3周年の記念日に刊行・配布するに至った⁵⁾。こうした経過をふまえ、震災4周年目にして本学会誌にストレス研究部会の企画による特集を組むに至った次第である。

2. 特集号の企画にあたって

震災後には、多くの学会は震災特集を組み、学術的調査や学術的観点からの介入の必要性を訴えた。そしていくつかの経過報告的な論文が各学会誌を飾った。以来4年。はたして今、震災への備えは十分であろうか。震災直後それほど熱気を帯びて議論された学術的知見や調査成果を基にした施策の提案は生かされたか。本特集号の意義は、実にここに在る。震災から4年が経過した今でこそ報告できる

表1：日本生理人類学会ストレス研究部会主催シンポジウム

1. 日本生理人類学会第35回大会シンポジウムII
テーマ：「阪神大震災における生理人類学の問題」
日時：1995年11月4日
場所：お茶の水女子大学2階大教室
座長：山田富美雄・宮野道雄
話題提供：(1)宮野道雄 人的被害について。
(2)土井正 照明工学の立場から。
(3)奥田豊子 栄養学の立場から。
(4)山田富美雄 ストレスマネジメント教育の立場から。
(5)野田哲朗 精神医学の立場から。
指定討論：(1)大野太郎 震災ストレスの科学的研究の必要性。
(2)浜田豊秀 報道機関の役割と功罪。
(3)西村明備 震災の人的被害：検死医の立場から。
2. 第3回国際生理人類学会公開シンポジウム
テーマ：「ストレスと災害：阪神・淡路大震災に学ぶ近未来の災害対策」
日時：1996年9月25日
場所：奈良県能楽堂
座長：山田富美雄・宮野道雄
話題提供：(1)山田富美雄 阪神・淡路大震災による子どものストレス反応の実態。
(2)丸山純一郎 阪神・淡路大震災後の成人のストレス反応の評価。
(3)Zaichkowsky, L. 災害：人類への影響と対処：北米での現状。
(4)竹中晃二 被災地小学校で行ったストレスマネジメント教育の実際。
(5)小林晶子 小学校でできる地震教育・健康教育。
指定討論：(1)小花和尚子 阪神大震災後の子どもと母親の災害ストレス。
(2)奥田豊子 阪神・淡路大震災避難所における被災者の食生活と健康：緑黄色野菜と魚介類の摂取と愁訴との関係。
(3)宮野道雄 大規模震災に備えたマニュアルづくり。

*1 大阪府立看護大学看護学部、助教授・文博

*2 大阪市立大学生活科学部、教授・工博

*1 Associate Prof., Osaka Prefectural College of Nursing, Ph.D.

*2 Prof., Osaka City University, Faculty of Human Life Science, Dr.Eng.

貴重な知見と、それをもとにした提案が生々しく本編でなされている。生理人類学会は、現在生活している人間の視点から近未来を予測し、創造することを一つの基本目標としている。地震災害という自然現象に発する災害は、人間の生活や基本的な認識を変え、ついには社会秩序にさえ影響する。地震災害の本質を知り、よりよき対処を学術的に提案するのはまさに本学会固有の特技であろう。以下に各論文の内容を簡単に紹介する。

兵庫県南部地震直後には兵庫県監察医として死体検案に携わり、直接死の原因特定化を行なった西村明備氏は、西区と北区を除く神戸市内の異状死体について震災前5年間(1990-1994年)ならびに震災後3年間(1995-1997年)の死因構造の変化を報告した。震災後は循環器系疾患と肺炎が増加し、自殺が減少する傾向を示したが、こうした影響は男性が女性に比べて顕著であり、地震の直接外力による死亡において、女性が男性の1.5倍を占めたことと対照的であることを示した。

被災者の生活復興過程で発生する様々な問題の検討を行ってきた北本裕之氏は、被災後2ヵ月～1年における応急仮設住宅での避難生活上の諸問題に焦点を当てた考察を行った。調査の対象地域は神戸・阪神間と淡路島であり、時間の経過による問題の質的变化と地域間の差異に主眼をおいて検討を加えている。その結果、避難生活において生じた諸問題の質的な要素や時系列的変化には年齢の要因が関与することが明らかとなり、今後の災害救援活動に資する知見が得られた。

自然災害や住宅内事故を中心とした日常災害による人的被害の性差を検討してきた宮野道雄氏は、兵庫県南部地震時の直接的外力による死者および重傷者の性差と応急仮設住宅における死者の性差について考察した。結果として、直接死では男性に比べて女性の死亡率が若干高いものの、その差は既往の津波、大規模地震火災、台風による高潮のように避難の可否が生死を分ける災害に比べると明瞭ではないことが明らかとなった。また、応急仮設住宅における死者は女性に比べて男性に多く、直接死とは異なった傾向を示すことが見出された。

1995年5月から1998年2月までの3年間4度にわたって、神戸市内の幼稚園児(3～5歳)とその母親の震災ストレス反応を継続的に調査してきた小花和・W・尚子氏は、大阪市内の対照群と比較した貴重な資料を報告した。神戸市の幼児とその母親のストレス反応は対照群に比べて高かったが、震災1年後には低下し、以後3年後まで落ち着きを見せたとのことだが、被災度が強いほどPTSDの主要症状は引き続き現れることや、母子関係が強くとストレス反応に影響した事実から、ストレス状態からの回復を促すケアの重要性を指摘した。

西宮市内の小中学校に在籍する児童を対象としたストレスマネジメント教育を継続してきた山田富美雄氏は、震災2ヶ月後、半年後、1年後のストレス反応の消長を、大阪府内の対照校(907名)の資料と比較し、震度と性差の影響について詳細に報告した。また兵庫県下の児童養護施設入所児(18施設397名、1995年10月実施)の示したストレス反応が西宮の児童より強いことを併せて報告し、今後のストレスマネジメント教育の在り方について提案を行った。

仮設住宅に長期にわたって入居している老人を対象として、1996年5月から翌年10月までに総計8回にわたってストレスマネジメント教育を実施した大野太郎氏は、その経緯ならびに成果を報告した。氏はこの資料などから、震災直後から1年後、あるいはそれ以降にわたってなされるべき効果的なストレスマネジメント教育のためのガイドラインを提案した。

以上6編の論文のいずれにも、ストレス研究部会が問い続けた「生理人類学的被災者ケアとは何か」への回答が含まれていそうである。それは、地震が発生してからあわてるのではなく、地震のない平静な時こそ、すなわち地震から4年が経過した今こそ、予防的観点からのストレスマネジメント教育や、人間の生活環境作りを開始すべきだという提言にほかならない。

3. 謝辞

阪神-淡路大震災から4年が経過した今、ストレス研究部会は活動の成果をこの特集号を編むことによって一応の使命を果たした。1999年度以降は現部会を解散し、新たなゴールをめざした活動を開始する予定である。本特集号のために誌面を提供頂いた学会長佐藤方彦先生、本誌編集委員長中根芳一先生、ならびに当研究部会の活動を支援して頂いた多くの会員に厚く感謝する。また本特集号の英文校閲をこころよく引き受けて頂いた大阪府立看護大学講師D.Wright先生に心から感謝する。

最後に、阪神-淡路大震災による多くの犠牲者のご冥福をお祈りし、今後引き続き本誌に多くの災害ストレス研究の成果が掲載されることを願うものである。

<<文献>>

- 1) 奥田豊子・平井和子・増田俊哉・山口英昌・統田康治・高尾文子・宮野道雄：阪神・淡路大震災避難所における健康調査-緑黄色野菜および魚介類の摂取頻度と愁訴の関係-。日本生理人類学会誌 1 (2), 37-43. 1996.
- 2) 大野太郎・山田富美雄・服部祥子：阪神・淡路大震災による非行少年のストレス。日本生理人類学会誌 1 (4), 215-222. 1996.
- 3) 百々尚美・大野太郎・山田富美雄・服部祥子：震災後の子どものストレスに及ぼす震度の影響：パウムテストにおける空間利用を指標として。日本生理人類学会誌 2 (3), 147-150. 1997.
- 4) Sato, M., Tokura, H., & Watanuki, S. (eds), *Recent advances in physiological anthropology*. Kyushu University Press, 1999. (Chapter 29: Yamada, F. Stress reactions in school-aged children after the Great Hanshin-Awaji earthquake. pp.211-216. Chapter 30: Okuda, T., Hirai K., & Miyano, M. Survey of diet and health status among victims of the Great Hanshin-Awaji earthquake living in evacuation centers. pp.217-223. Chapter 31: Maruyama, S., Sakurai, C., Kwon, Y., Fukuda, S., & Morimoto, K. Assessing stress reactions in the victims after the Great Hanshin-Awaji earthquake. pp.225-230. Chapter 32: Obanawa, N. Stress responses in children and mothers following the Great Hanshin-Awaji earthquake. pp. 231-244. Chapter 33: Takenaka, K. Stress management education for children after disasters: The Great Hanshin-Awaji earthquake in Japan. pp.245-251.)
- 5) 日本生理人類学会ストレス研究部会(編) 山田富美雄・宮野道雄・大野太郎・百々尚美・野田哲朗・小花和尚子(共著)：小学生版震災ストレスケアマニュアル。日本生理人類学会ストレス研究部会, 1998.

(1999年4月12日受付, 1999年4月20日採用決定, 討論受付期限2000年2月末日)